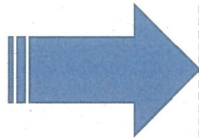


(3) 複数の「地域移行のパターン」(例)

複数の地域移行のパターン

- ・ 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団を活用する例
- ・ 市町村が実施する例
- ・ 企業や大学等と連携して実施する例 など



各市町村は、地域の実情に応じた地域移行のパターンを選択して実践する。

一つのパターンを選択するのではなく、複数のパターンを組み合わせたり、市町村内で複数のパターンを活用したりするなど、検討しながら進める。

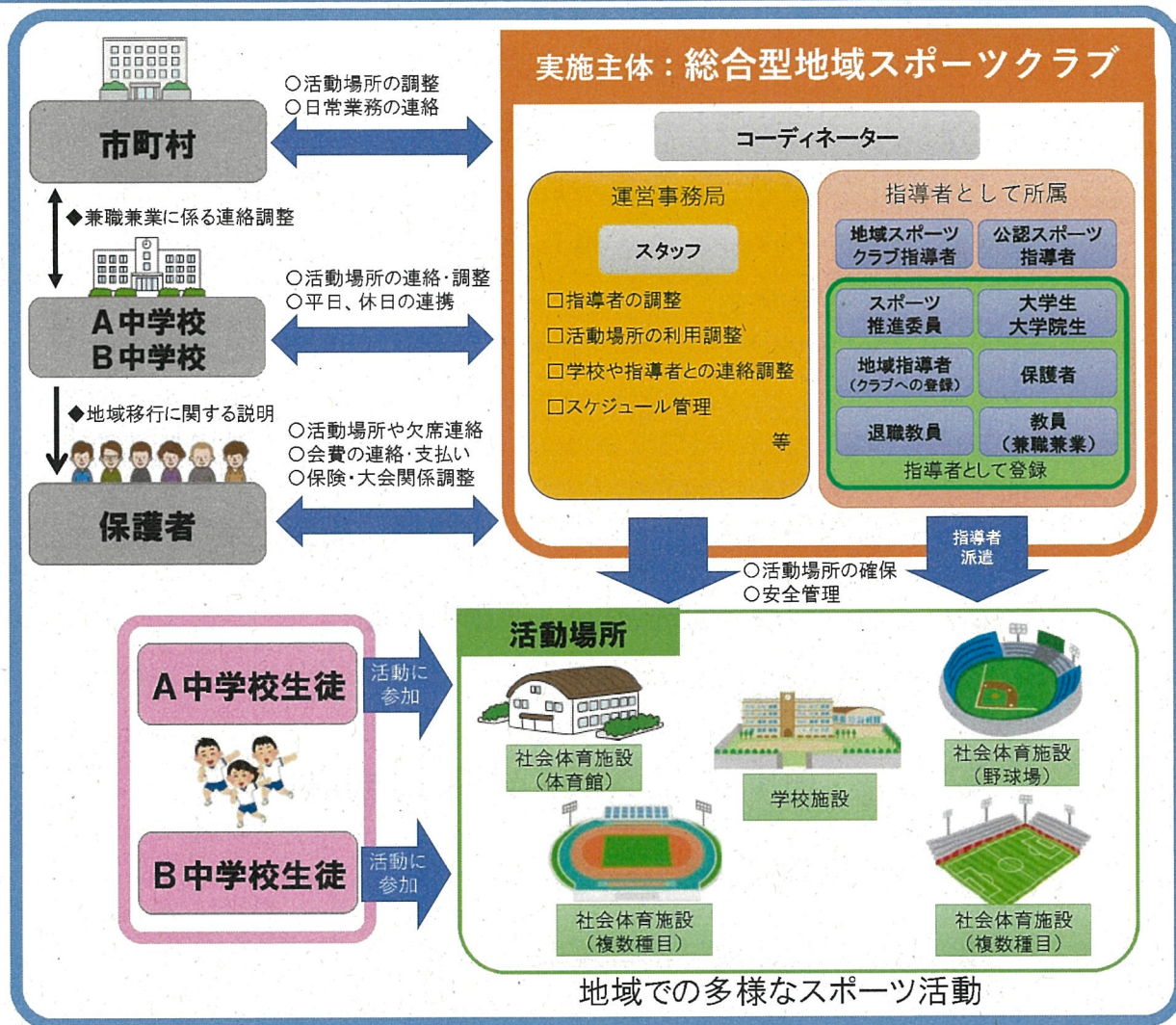
- ① 総合型地域スポーツクラブ活用例（運動部活動）
- ② スポーツ少年団活用例（運動部活動）
- ③ 大学連携活用例
- ④ 企業・団体・プロスポーツチーム活用例
- ⑤ 行政主導推進例
- ⑥ 複数学校連携・拠点校例
- ⑦ 地域学校協働本部や保護者会等運営例
- ⑧ 複合パターン参考例

① 総合型地域スポーツクラブ活用例（運動部活動）

総合型地域スポーツクラブに運営委託

- ・総合型地域スポーツクラブに、実施主体を委託し、運営事務局や指導者派遣を担う。
- ・コーディネーターの配置はさまざまなバリエーションが考えられる。
- ・総合型地域スポーツクラブの既存の種目から、地域移行を進めつつ、他種目を増やしていく。

体制イメージ



メリット

- ・地域移行はスムーズに行われる。
- ・指導者を確保しやすい。
- ・指導者の入れ替わりが少なく、継続した指導を受けやすい。
- ・多様な年代との交流が広がる。

デメリット

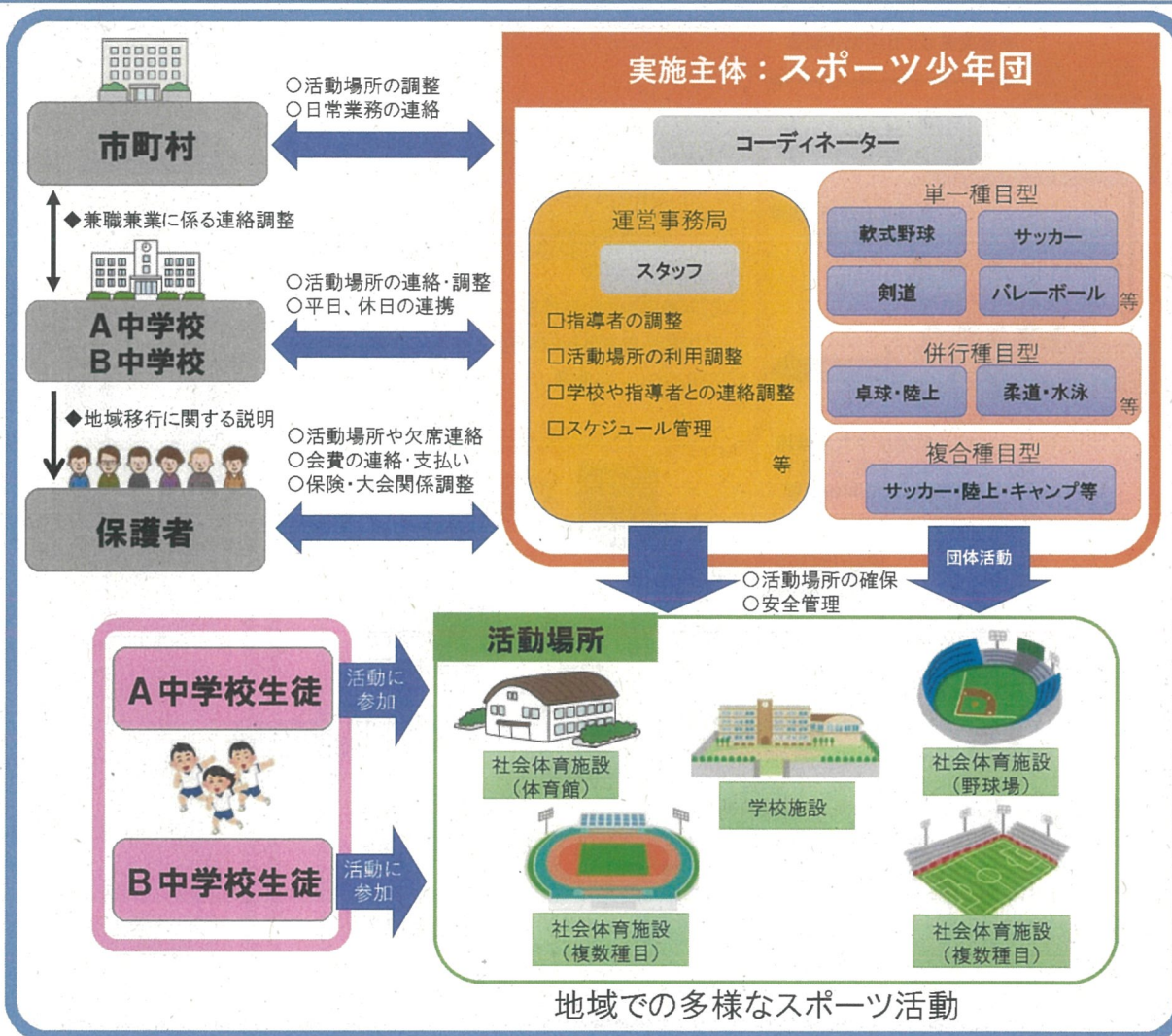
- ・謝金が高額になる。
- ・既存クラブが必要である。
- ・種目数がクラブの運営状況で増減する。

② スポーツ少年団活用例（運動部活動）

スポーツ少年団に運営委託

- ・スポーツ少年団に、実施主体を委託し、運営事務局や指導者派遣を担う。
- ・コーディネーターの配置はさまざまなバリエーションが考えられる。
- ・スポーツ少年団の既存の種目から、地域移行を進めつつ、他種目を増やす。

体制イメージ



メリット

- ・指導者を確保しやすい。
- ・居住地に近い地域で指導ができる。
- ・選択した団体の運営の型によっては複数の種目を体験できる。

デメリット

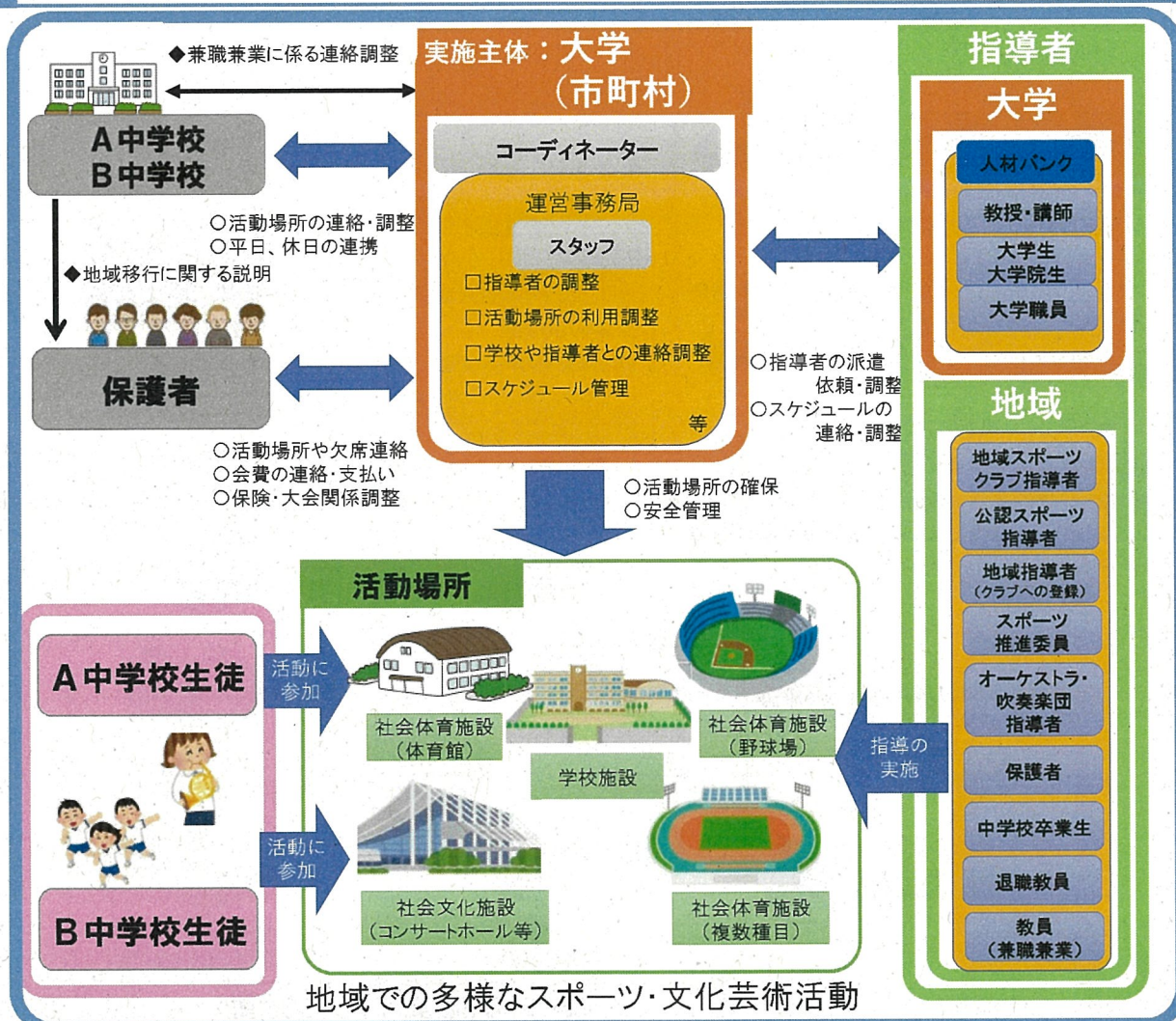
- ・既存の少年団が必要である。
- ・平日の移行は難しい。
- ・競技活動の運営方針は、構成団体の意向が強くなる。
- ・生徒の受け入れ数、構成団体の運営状況で変化する。

③ 大学連携活用例

大学に運営委託もしくは指導者の派遣依頼

- ・大学に実施主体を委託し、運営事務局や指導者派遣を担う。
- ・大学の既存の種目から、地域移行を進めつつ、他種目を増やす。
- ・大学が構築した人材バンクから所属指導者・職員・大学生・大学院生を指導者として任用する。
- ・演奏の指導者や教職員を目指す者にとって貴重な体験になる。

体制イメージ



メリット

- ・指導者の確保が継続的にできる。
- ・既存の部・クラブを活用し、多くの部活動に対応できるため地域移行が進めやすい。
- ・指導者や教職員を目指す者の経験になる。
- ・高い専門性を有する大学院生やプロとして活躍している卒業生が部活動指導補助を行うなど、専門的な指導を受けることができる。
- ・運動器具や楽器のメンテナンス方法等の周辺知識も指導することができる

デメリット

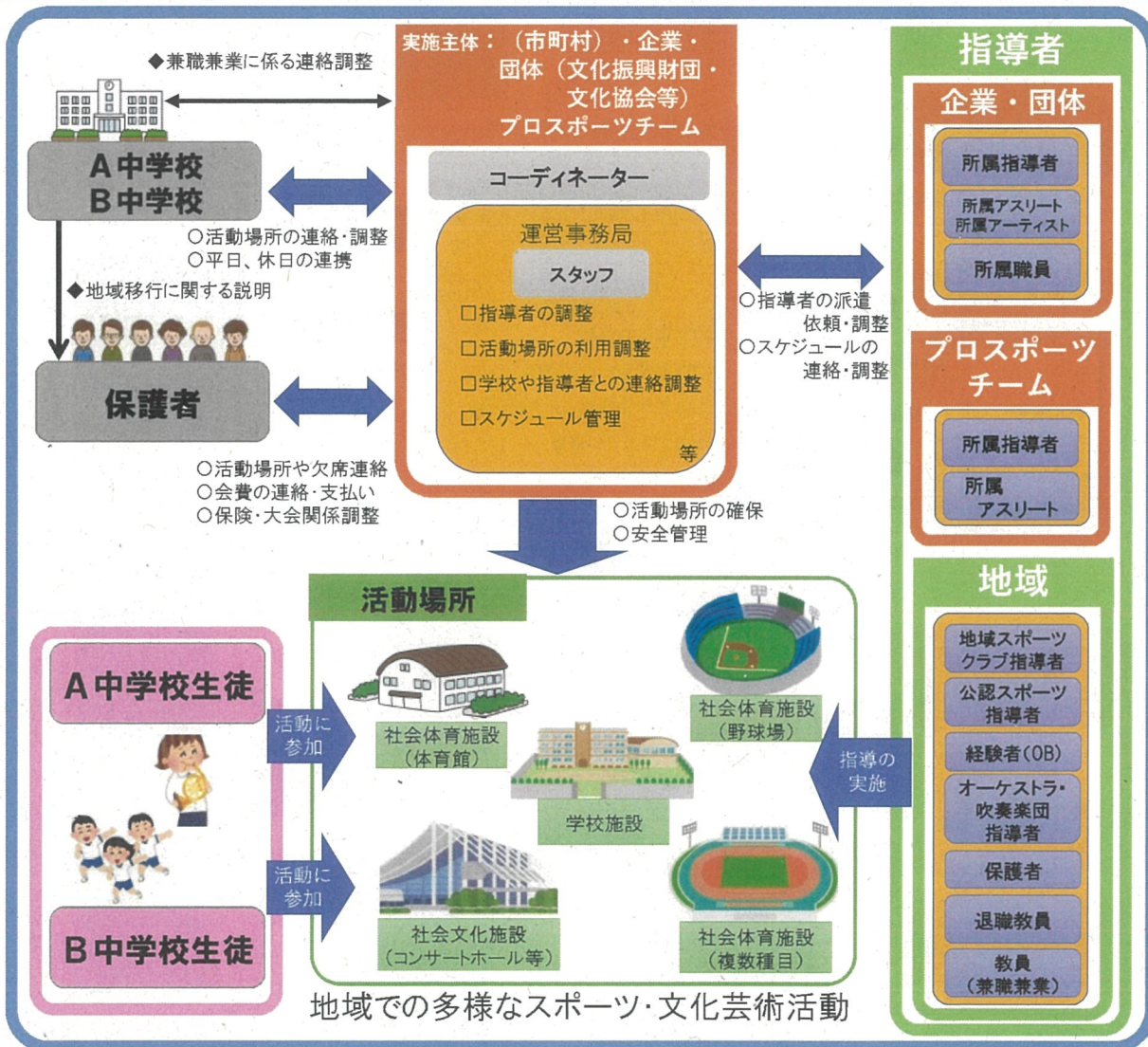
- ・指導経験が浅い。
- ・同じ指導者（学生）の継続が難しい。

④ 企業・団体・プロスポーツチーム活用例

企業・団体・プロスポーツチームが運営事務局となる

- ・企業・団体・プロスポーツチームに、実施主体を委託し、運営事務局や指導者派遣を担う。もしくは、実施主体は別に設置し、企業・団体・プロスポーツチーム等から指導者を確保するなどのパターンがある。
- ・企業・団体・プロスポーツチームの選手や指導者が中心となって指導を行い、指導者数の不足部分は、コーディネーターが中心となり地域の人材を活用する。

体制イメージ



メリット

- ・質の高い技術指導が可能である。
- ・多様なニーズに応じた指導が可能である。
- ・施設が充実している。
- ・指導者となる地域の団体とのつながりがあり、指導者を派遣しやすい。
- ・団体等が行う事業や活動に参加しやすい。

デメリット

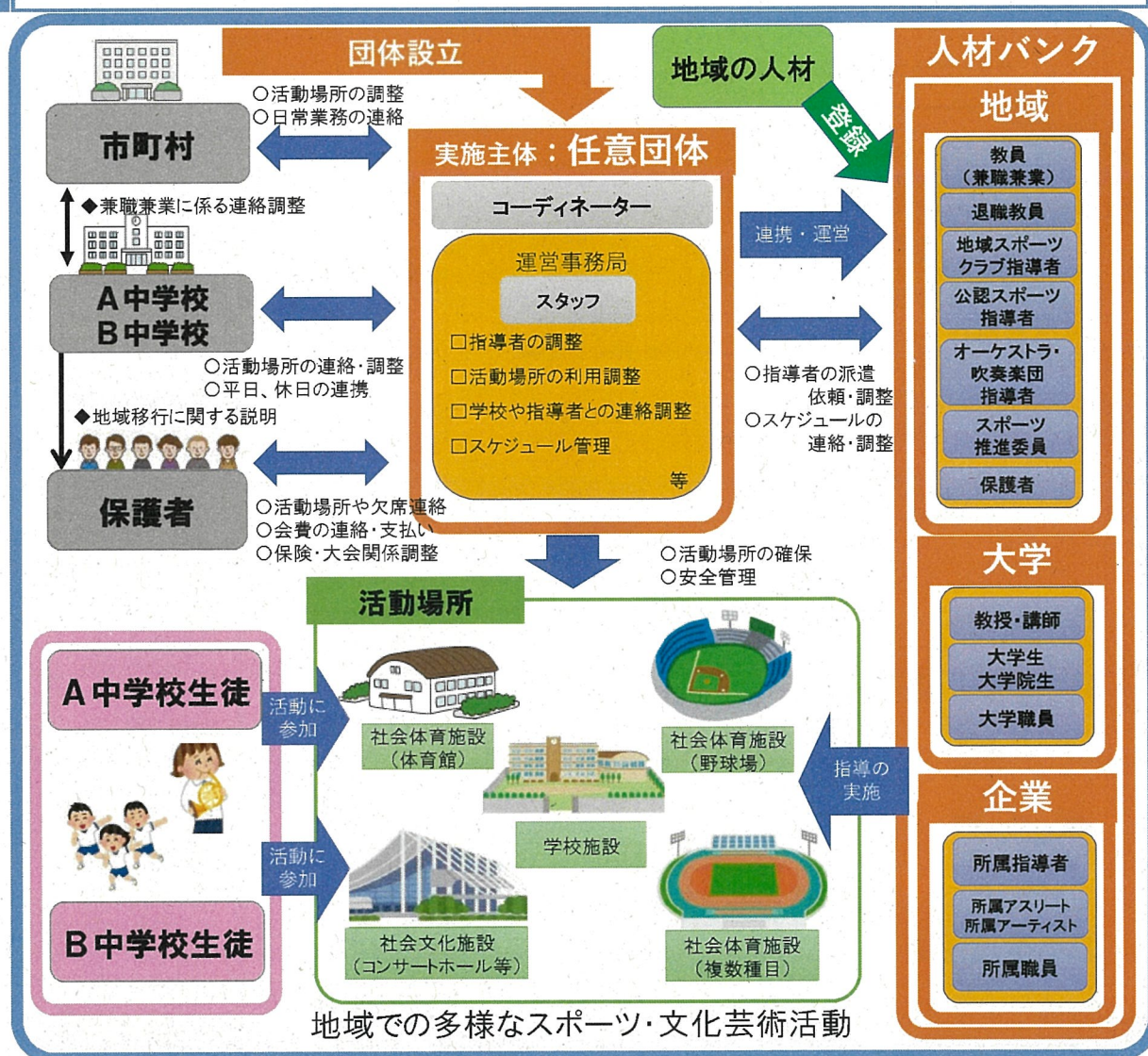
- ・既存のチームが必要である。
- ・種目が限定される。
- ・謝金が高額になる場合がある。
- ・活動時間の増加に注意が必要である。
- ・組織がしっかりとしていない地域で行うことができない。

⑤ 行政主導推進例

市町村が運営事務局となり、地域団体・人材と連携

- ・市町村が運営事務局となり、地域の団体(地域スポーツ団体や地元企業、大学等)や地域のスポーツ指導者に協力依頼するほか、学校や地域の団体等との連絡調整や活動場所の利用調整などを行う。
- ・運営事務局は、地域の団体等と連携し、団体に所属する指導者等を活動場所に派遣する。
- ・市町村が連携の基盤を築くことで、他団体に実施主体業務を移行しやすい。

体制イメージ



メリット

- ・既存の実施主体がない地域でも実施可能である。
- ・運営方針等を学校教育・地域のニーズに合わせやすい。

デメリット

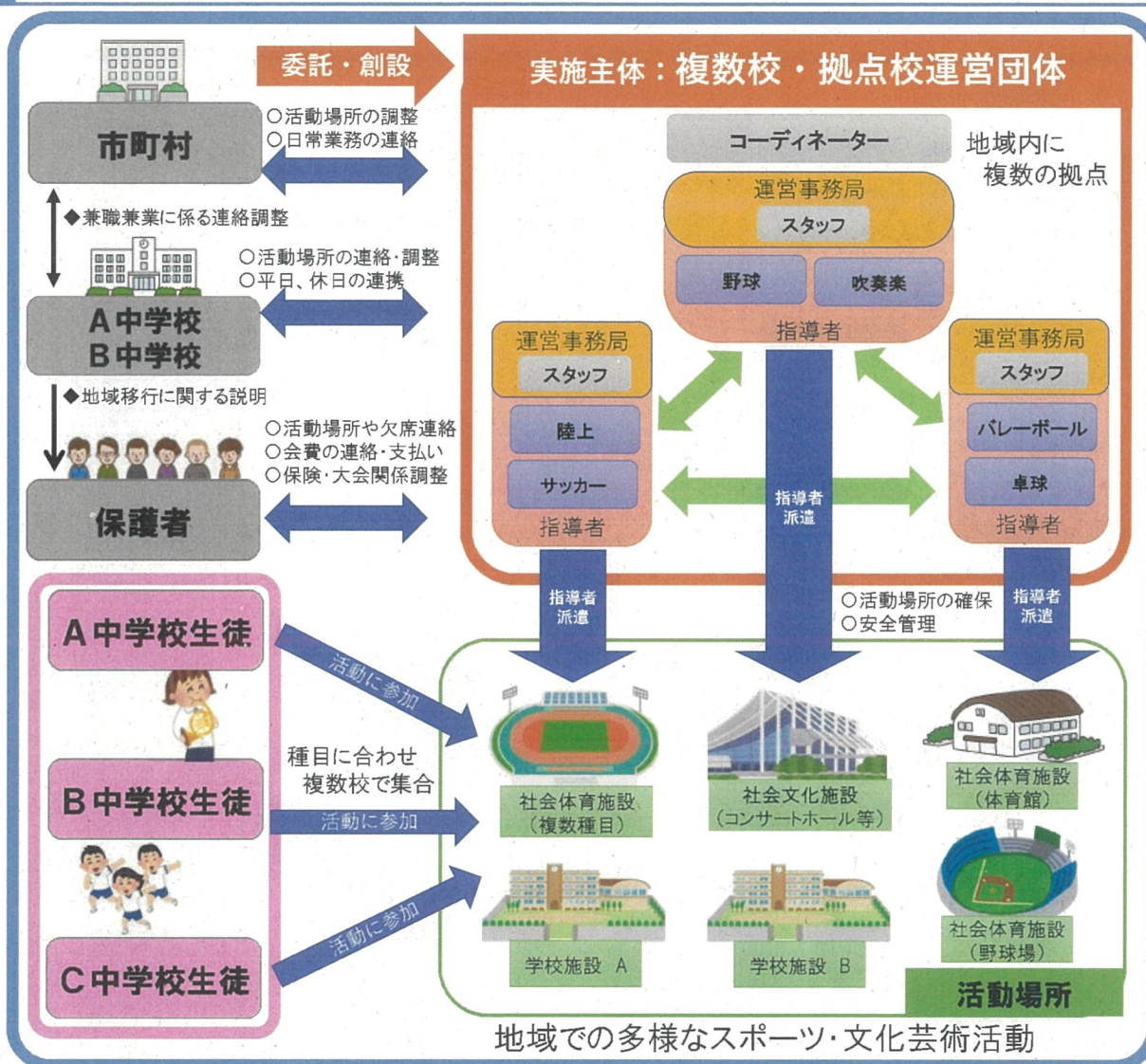
- ・市町村教育委員会の負担が大きい。
- ・教員による兼職兼業が多くなる。

⑥ 複数学校連携・拠点校例

複数校・拠点校運営団体が運営事務局となる

- ・市町村が、複数校・拠点校運営団体を設置し、運営事務局や指導者派遣を担う。
- ・学校同士の連携を生かし、枠組みを作り上げて地域の団体に運営を引き継ぐ。
- ・指導者確保に向けて、人材バンク等を活用する。
- ・学校部活動の合同活動から始め、任意団体への移行を進める。

体制イメージ



メリット

- ・既存の実施主体がない地域でも実施が可能である。
- ・居住地に近い地域で指導ができる。

デメリット

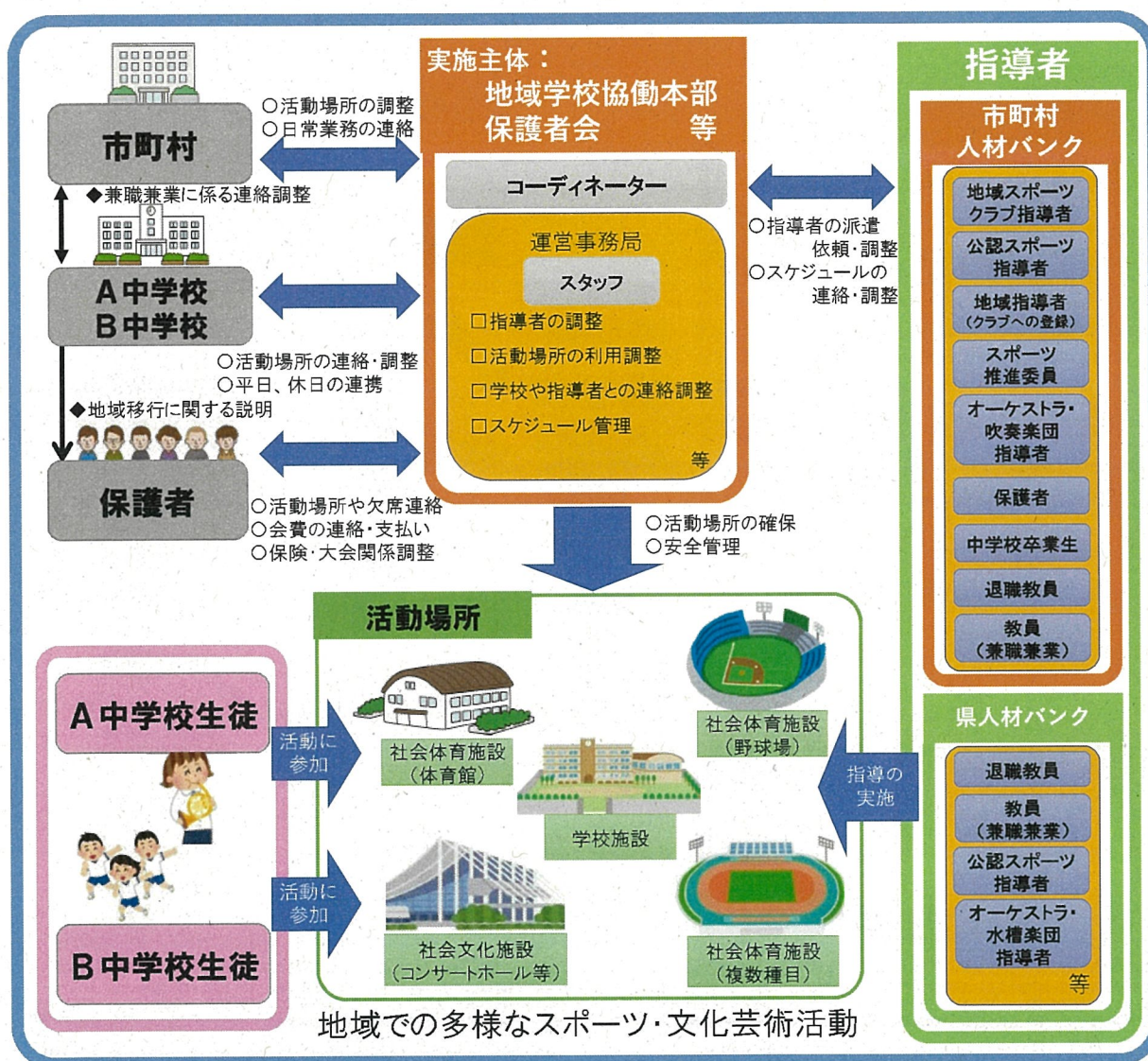
- ・学校の負担が大きい。
- ・教員による兼職兼業が多くなる。
- ・団体設立のノウハウが必要である。

7 地域学校協働本部や保護者会等運営例

地域学校協働本部や保護者会等を事務局として連携

- ・ 地域学校協働本部や保護者会等が運営事務局となり、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整などを行う。

体制イメージ



メリット

- ・ 既存の組織である地域学校協働本部や保護者会を使うことができ、地域や保護者への理解も図りやすい。
- ・ 地域学校協働本部や保護者会の持っているネットワークを使い、指導者を確保しやすい。

デメリット

- ・ 地域学校協働本部が整備されていない地域では行うことができない。

⑧ 複合パターン参考例

